

来週の金融市場見通し

< 8/4 ~ 8/8 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米連邦準備理事会（F R B）は事前の予想通り5会合連続で政策金利を据え置きました。パウエルF R B議長は9月会合での利下げについて「何も決定していない」と、慎重な姿勢を示しました。他方、日銀は、食料品の値上がりなどを受けて物価見通しを上方修正する一方、利上げについては4会合連続で見送りました。来週は、1日の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、日米の金融政策会合、米国の大手I T企業の決算発表など今週の大きなイベントの影響も確認しながら方向感を探ることになりそうです。

◆日本株：好決算でも売られる可能性

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 39,000~41,500円 (8月) 36,000~43,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、日米の関税交渉の合意を好感して前週に大きく上昇した反動で、利益確定売りが優勢となりました。7月31日に決算を発表した東京エレクトロンが、通期の業績見通しを増益予想から減益予想に下方修正し、同社の株価が急落したことも重となりました。

来週は、ソフトバンクグループなど国内主要企業の決算発表が注目されます。これまでの決算発表後の主要企業の株価は振るわない動きとなっています。東京エレクトロンに加え、業績見通しが市場予想を下回った信越化学工業も大きく下落しました。好決算となったアドバンテストについても、決算発表後の株価は軟調な動きとなっています。足元の株価はすでに好決算を織り込んでいる可能性があり、決算内容が良好であっても株価は下落する恐れがあり、警戒が必要です。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 1.50~1.60% (8月) 1.40~1.70%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は低下する動きになりました。日銀が利上げを見送るとの観測から、長期金利は低下して始まりました。F R Bが利上げに慎重な姿勢を示しましたが、日銀が事前の予想どおり政策金利を据え置くとともに、植田日銀総裁が利上げの是非やタイミングを慎重に判断する姿勢をあらためて示したことなどから、その後は1.55%前後での一進一退の動きが続きました。

来週も一進一退の動きになりそうです。F R Bが早期利下げに慎重な姿勢を示していることは、米金利とともに国内金利の押上げ材料ですが、日銀が早期利上げに慎重な姿勢を示していることから、国内金利の一段の上昇は限定的とみられます。ただ、財政拡張的な政策への警戒が強まると、金利に上昇圧力がかかることも想定されます。10年国債、30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,830~1,875ポイント (8月) 1,775~1,875ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

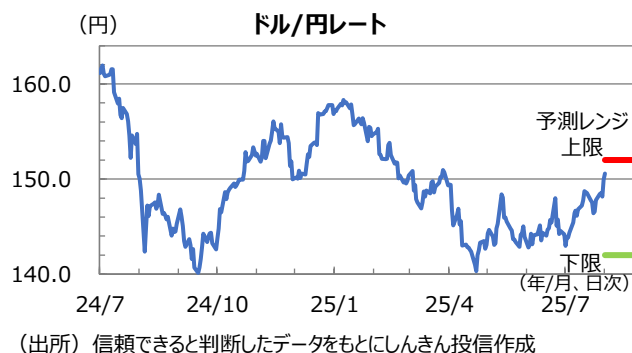
今週のJリート市場は、相対的な出遅れ感や利回り面の高さに着目した買いが広がったことに加え、日銀が政策金利を据え置いたことを受けて安心感が広がり、堅調な動きになりました。分配金の増額に積極的なリートが増える中、投資資金の流入が続いていることも相場を押し上げた格好です。今週末の分配金利回りは4.715%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）。

来週は、日米長期金利の動向や米関税政策の影響を睨みながら、一進一退の中、上値を探る展開を想定しています。米政権の関税政策は投資家心理の重しとなるものの、長期金利の上昇が一服する中、4%台後半の予想分配金利回りに着目した一定の買いが下支え要因になると見込まれます。ただ、大きく上昇してきていることから、利益確定売りに押される場面もありそうです。

◆為替：ドル高・円安余地は限定的

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 147.0～152.0円 (8月) 142.0～152.0円



今週のドル円相場は、ドル高・円安が進行しました。日米の金融政策に関する会合では、政策金利の据え置きが決定されましたが、会合後の記者会見における植田日銀総裁とパウエルFRB議長の発言により、両中央銀行が今後の政策変更にも慎重であるとの受け止めが広がりました。これにより、1ドル=150円台後半と、約4か月ぶりとなる水準まで、ドル高・円安が進行しました。

来週のドル円相場は、1日に公表される米雇用統計の結果を受けて、週初は値動きが激しくなる可能性があります。その後は追加的な材料に乏しいなかで、レンジ圏での推移が予想されます。米雇用統計が堅調な結果であれば、ドル高・円安の流れが続く可能性がありますが、日本政府の口先介入への警戒もあり、さらなるドル高・円安余地は限定的とみられます。

◆米国株：決算に注目

【予想レンジ】NYダウ

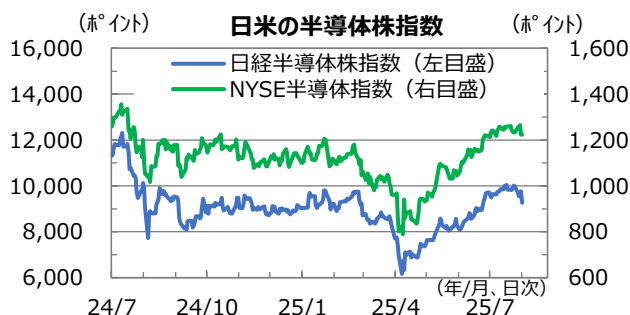
(来週) 43,000～45,500ドル (8月) 38,500～47,000ドル



今週の米国株は、軟調な動きとなりました。FRBの会合後の会見でパウエル議長が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことが株価を押し下げました。また、医薬品関連企業の決算が市場予想を下回り、関連銘柄の株価が下落したことも重しとなりました。半導体株は、クアルコム業績見通しが市場予想を下回り、同社の株価が急落したこと、軟調な動きとなりました。

来週は、半導体企業AMDなどの決算発表が相場を動かす材料となりそうです。今週の市場は半導体企業の株価下落を受けて、指数にも売り圧力がかかりました。AMDの株価は最近数か月で約2倍に上昇しており、決算内容が良好であっても株価は下落する可能性があります。下落幅が大きくなると指数の重しとなる恐れがあります。アムジェンなど医薬品関連企業の決算も注目されます。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。

(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
8/4 月	マネタリーベース（7月）	米製造業受注（6月）
8/5 火	日銀金融政策決定会合議事要旨（6/16・17開催分） 10年利付国債入札	米ISM非製造業景況指数（7月） 米貿易収支（6月） ユーロ圏生産者物価指数（6月）
8/6 水	毎月勤労統計調査（6月）	ユーロ圏小売売上高（6月） 米3年国債入札
8/7 木	景気動向指数（6月、速報値） 30年利付国債入札	米卸売在庫（6月、確報値） 中国外貨準備高（7月） 中国貿易収支（7月） 米10年国債入札
8/8 金	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 （7/30・31開催分） 家計調査（6月） 国際収支（6月） 貸出・預金動向（7月） 景気ウォッチャー調査（7月）	米30年国債入札

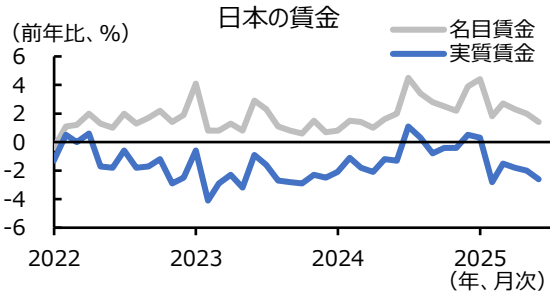
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査（6月） 8月6日（水）発表

毎月勤労統計調査によると、5月の名目賃金（現金給与総額）は前年比＋1.4%の増加と、前月（同＋2.0%増）から伸びが縮小しました。また、実質賃金は同－2.6%と、5か月連続で減少しました。振れの大きい特別給与が減少したほか、物価の高止まりが実質賃金を下押ししました。

6月の実質賃金はマイナス幅を縮小する見込みです。今年の春闘での賃上げ率の適用が広がることで、一般労働者の所定内給与の伸びが拡大するほか、夏季賞与の増額により特別給与も増加したとみられます。



（注）実質賃金は消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で実質化。期間は2022年1月～2025年5月。
（出所）厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米ISM非製造業景況指数（7月） 8月5日（火）発表

6月の米供給管理協会（ISM）非製造業景況指数は50.8と、2か月ぶりに拡大し、好不調の境目となる50をやや上回りました。雇用指数は低下しましたが、企業活動指数や新規受注指数が上昇するなど、米国のサービス業の底堅さを示す結果でした。

7月のISM非製造業景況指数は51.5程度と、持ち直しが続くと予想されます。関税政策によるコスト高は重しとなるとみられますが、大幅に悪化していた消費者マインドも最悪期を脱しており、非製造業の景況感も緩やかに改善すると見込まれます。



（注）期間は2022年1月～2025年6月。
（出所）米供給管理協会よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。